

令和2年度
群馬東部水道企業団水道料金審議会
(第2回)

水道事業の現状について
ー経営状況・今後の見通しー

令和2年10月2日



目次

1. 当企業団の概要について
2. 水平統合と垂直統合
3. 経営状況について
4. 給水人口、有収水量、給水収益の実績推移
5. 将来の給水人口、有収水量、給水収益の見通し
6. まとめ

1. 当企業団の概要について



表 給水人口と給水世帯数(令和2年3月末時点)

	給水人口 (人)	給水世帯数 (世帯)
太田市	223,959	97,626
館林市	75,226	33,301
みどり市	48,288	19,800
板倉町	14,363	5,669
明和町	11,202	4,317
千代田町	11,093	4,416
大泉町	41,802	19,631
邑楽町	26,181	10,298
全体	452,114	195,058

※給水人口とは、水道により給水を受けている人口

表 群馬東部水道企業団の沿革

H24.7	「群馬東部水道広域研究会」設立
H25.11	「群馬東部水道事業統合協議会」発足
H27.10	「群馬東部水道企業団」発足
H28.4	「群馬東部水道企業団」の事業開始
H28.12	官民出資会社(株)GTSS)の設立

2-1. 水平統合と垂直統合

群馬県企業局

新田山田水道

東部地域水道

県央第一水道

県央第二水道

垂直統合
(R2実施)

群馬県企業局より水を購入(受水費)していたが、群馬県企業局の2つの施設を譲り受けることによる受水費の削減、水運用の効率化等

群馬東部水道企業団

太田市

館林市

みどり市

板倉町

明和町

千代田町

大泉町

邑楽町

水平統合(H28実施)

図 水平統合と垂直統合の概要

2-2. 水平統合と垂直統合の目的

水平統合 (H28)

広域化に伴うスケールメリットを活かし、効率的な事業運営の実施によって、安全性の向上や経費削減を実現。

垂直統合 (R2)

水源の有効活用、施設の統廃合による水運用の効率化、コスト縮減等を実行していく。

持続可能な水道による
安定した水の供給

図 水平統合と垂直統合の目的

2-3. 施設の統廃合のイメージ

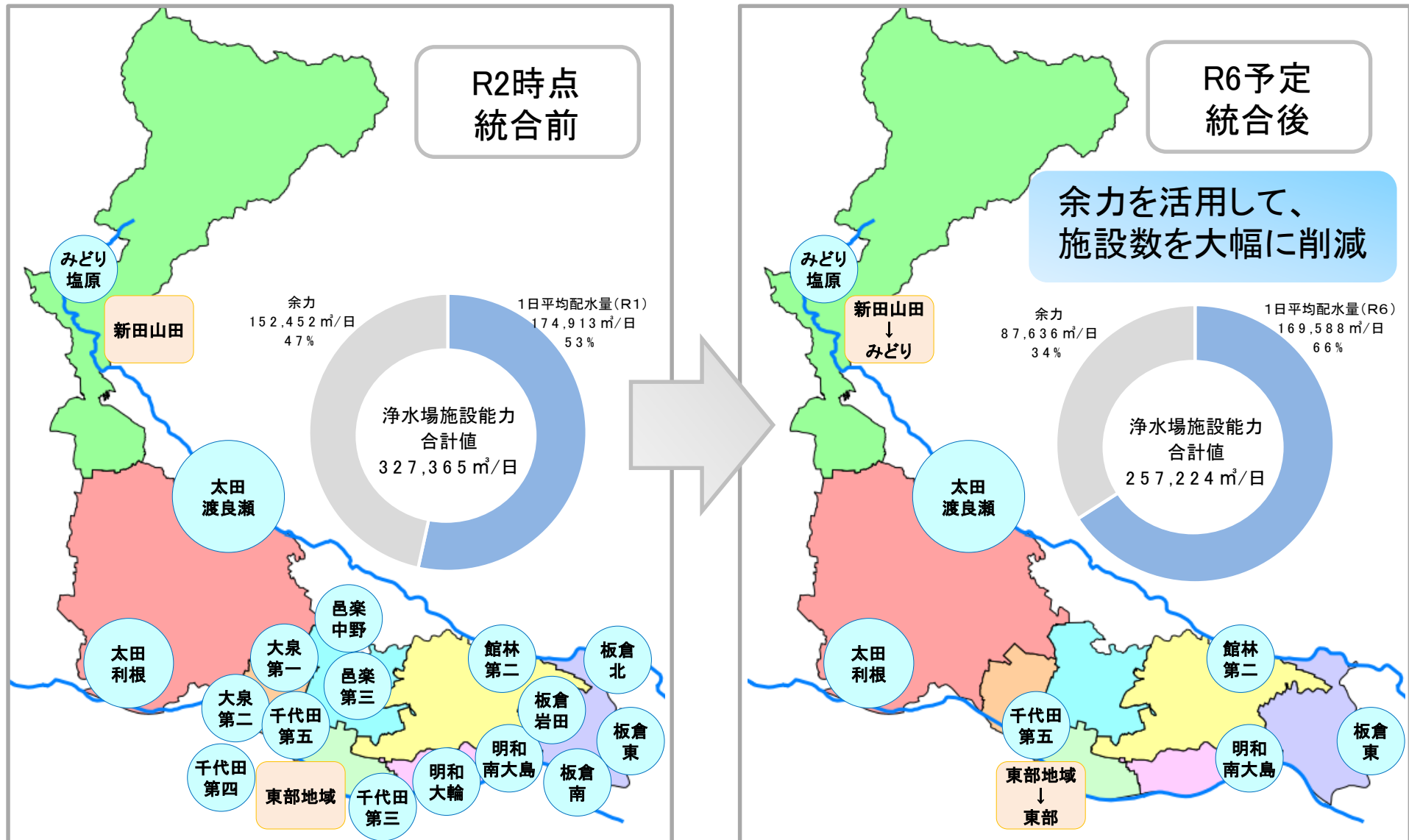


図 水平統合と垂直統合による施設の統廃合のイメージ

3-1. 経営状況について(1)

◆ 経常収支比率

費用(維持管理費や支払利息等)が収益(水道料金収入や水道利用加入金等)によってどれだけ賄えているかを表す

現在は100%を上回っているが、類似団体の平均値より低く、今後、水需要の減少や施設の更新費用の増加により低下していく傾向にある。

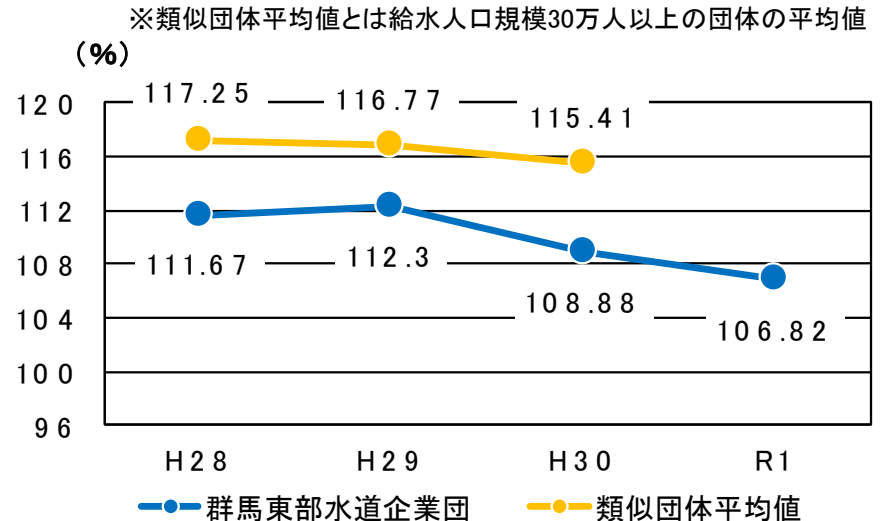


図 経常収支比率の推移

◆ 企業債残高対給水収益比率

水道料金収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す

類似団体と比較して割合が大きい。世代間の公平性を保つためには、一定額の企業債借入は必要だが、残高は可能な限り減らす必要がある。

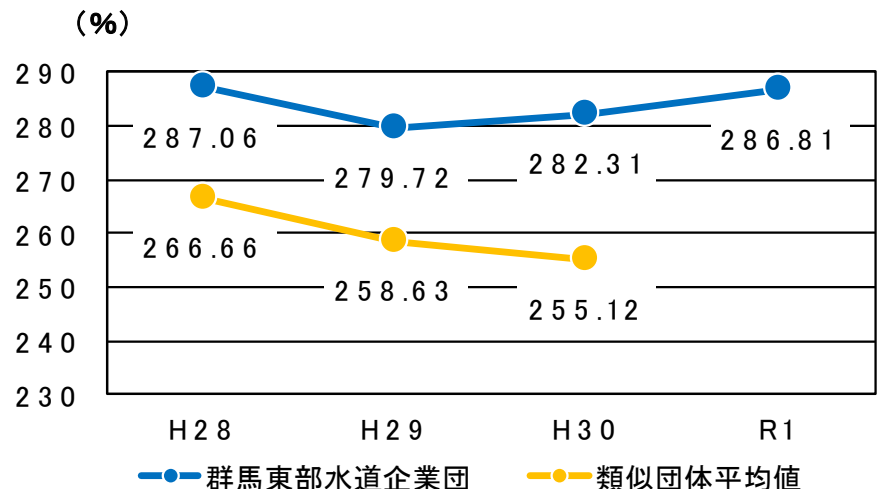


図 企業債残高対給水収益比率の推移

※H28～H30は平成30年度経営比較分析表、R1は参考値とする。

3-2. 経営状況について(2)

◆ 給水原価

1 m³の水道水を作るためにかかった費用
1 m³の水道水とは2リットルのペットボトル
500本分

老朽化した水道施設の更新により費用は増加していくため、今後、給水原価は高くなっていくと見込まれる。

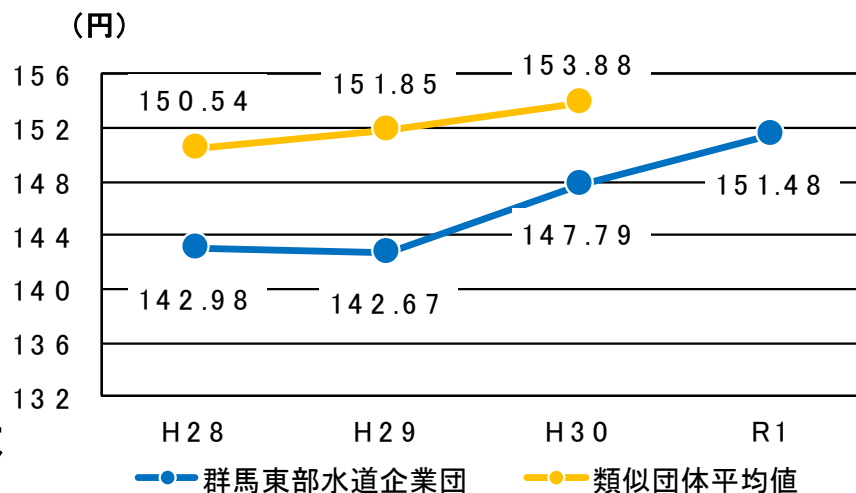


図 給水原価の推移

◆ 給水原価の内訳

水道を供給するための費用には、ポンプ等の機械や
管路等の整備費、日常の維持管理費がある
このため、水道事業は「装置産業」とも言われており、
一般的に資本費が高くなる傾向にある

円グラフの項目について

資本費：減価償却費、支払利息など

給与費：企業団職員の給料など

その他：動力費、薬品費、委託料、受水費など

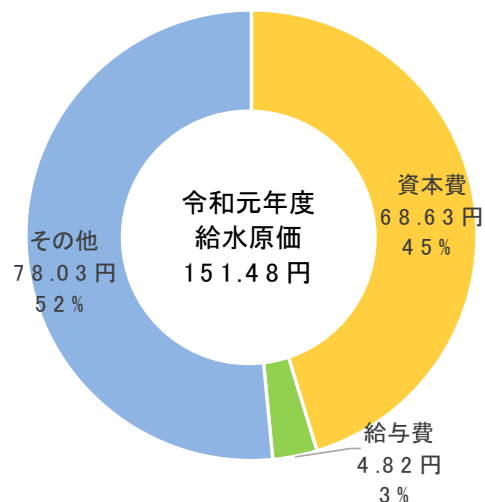


図 給水原価の内訳

※H28～H30は平成30年度経営比較分析表、R1は参考値とする。

3-3. 経営状況について(3)

◆ 供給単価

水道水1m³あたりの平均販売単価
1年間の水道料金収入÷1年間の有収
水量(水道料金収入となった水量)

水道施設の更新費用の増加に伴い、
給水原価が上がると、供給単価が
下回る可能性あり。

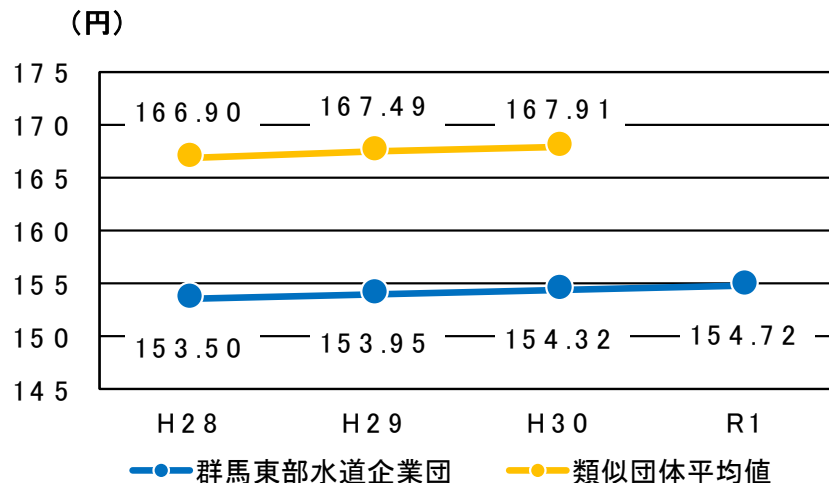


図 供給単価の推移

◆ 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度水道料金
収入で賄えているかを表す
供給単価÷給水原価

水道施設の更新費用の増加に伴い、
減少傾向にある。独立採算制を基本
としているため、適正な水道料金収入
を確保する必要がある。

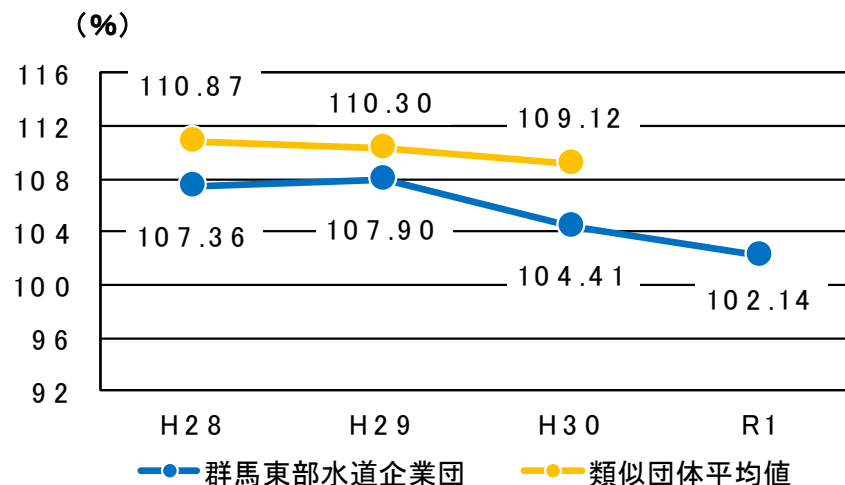


図 料金回収率の推移

※H28～H30は平成30年度経営比較分析表、R1は参考値とする。

3-4. 経営状況について(4)

◆ 施設利用率

施設の利用状況や適性規模を表す
1日配水能力に対する1日平均配水量の
割合

数値が高いほど、施設利用の効率が
良いが、施設の更新や事故に対応で
きるよう一定の余裕が必要である。

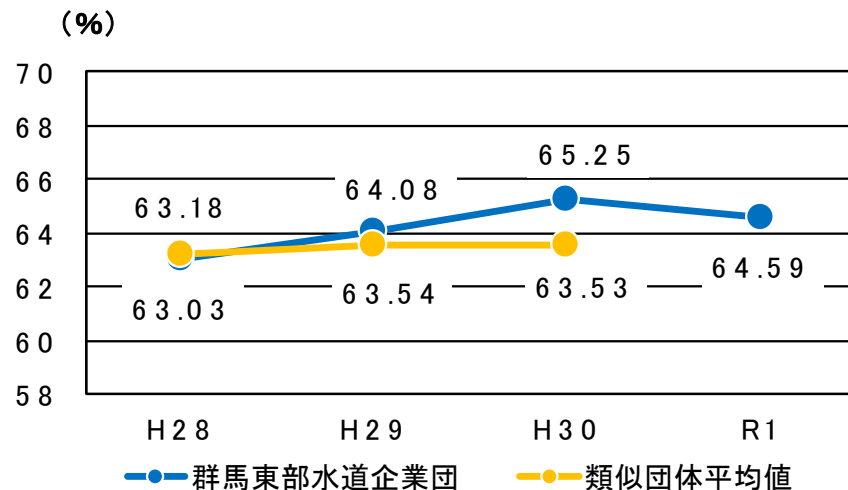


図 施設利用率の推移

◆ 有収率

浄水場で作った水が、どのくらい水道料金
の収入につながっているかを表す

数値が低いほど、漏水等をしている。
老朽管の更新事業を推進していくことで、
漏水量の削減を図っていく必要がある。

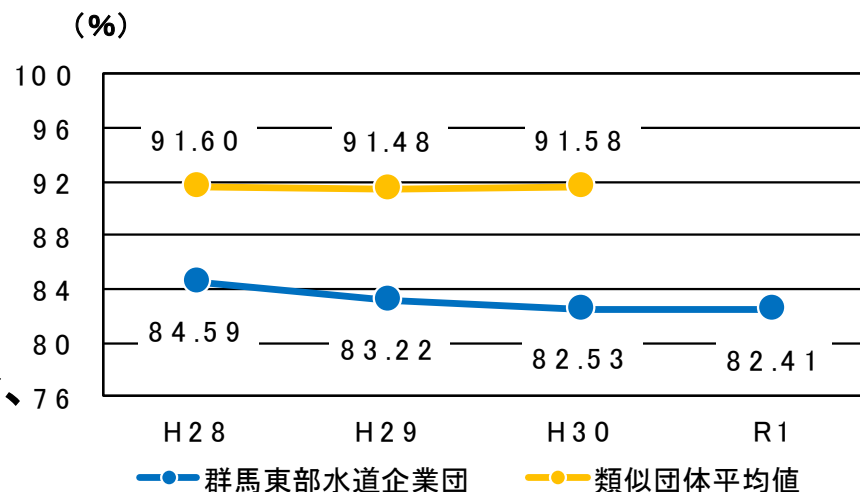


図 有収率の推移

※H28～H30は平成30年度経営比較分析表、R1は参考値とする。

4-1. 給水人口の実績推移

- ◆ 太田市、大泉町の給水人口は増加傾向である一方、他の市町は減少傾向にあり、企業団全体の給水人口は横ばいで推移している。
- ◆ 節水意識の高まりや節水機器の普及等を要因として、生活用原単位(1人1日あたりの生活用水の使用水量)は減少傾向で推移している。

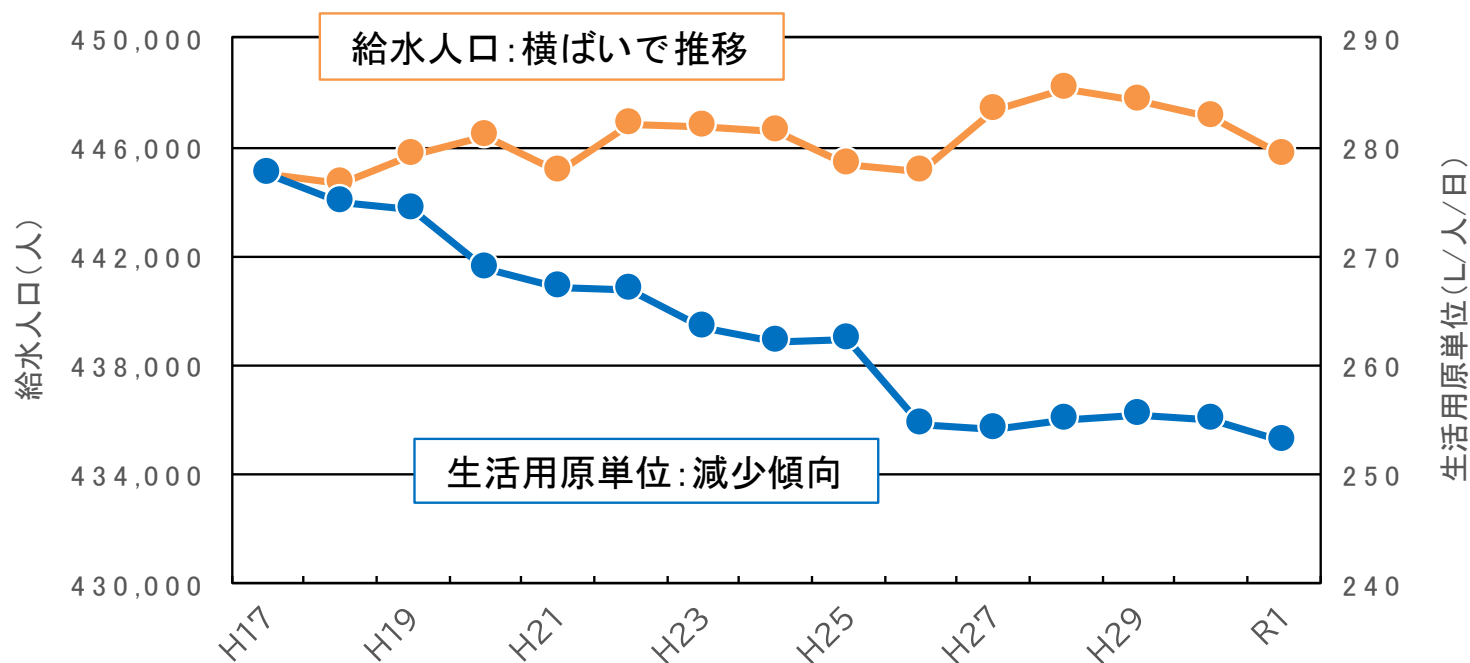


図 給水人口*と生活用原単位の実績推移

*H28以降の数値は、比較のために従来の集計方法で統一した数値を用いているため、公表値と異なる。

4-2. 有収水量と給水収益の実績推移

- ◆ 生活用原単位の減少、大口利用者の地下水への切替等を要因に年間有収水量は減少傾向にある。
- ◆ 有収水量の減少に伴い、給水収益も減少傾向にある。
- ◆ 年間有収水量、給水収益ともにこの15年間で約1割減少している。

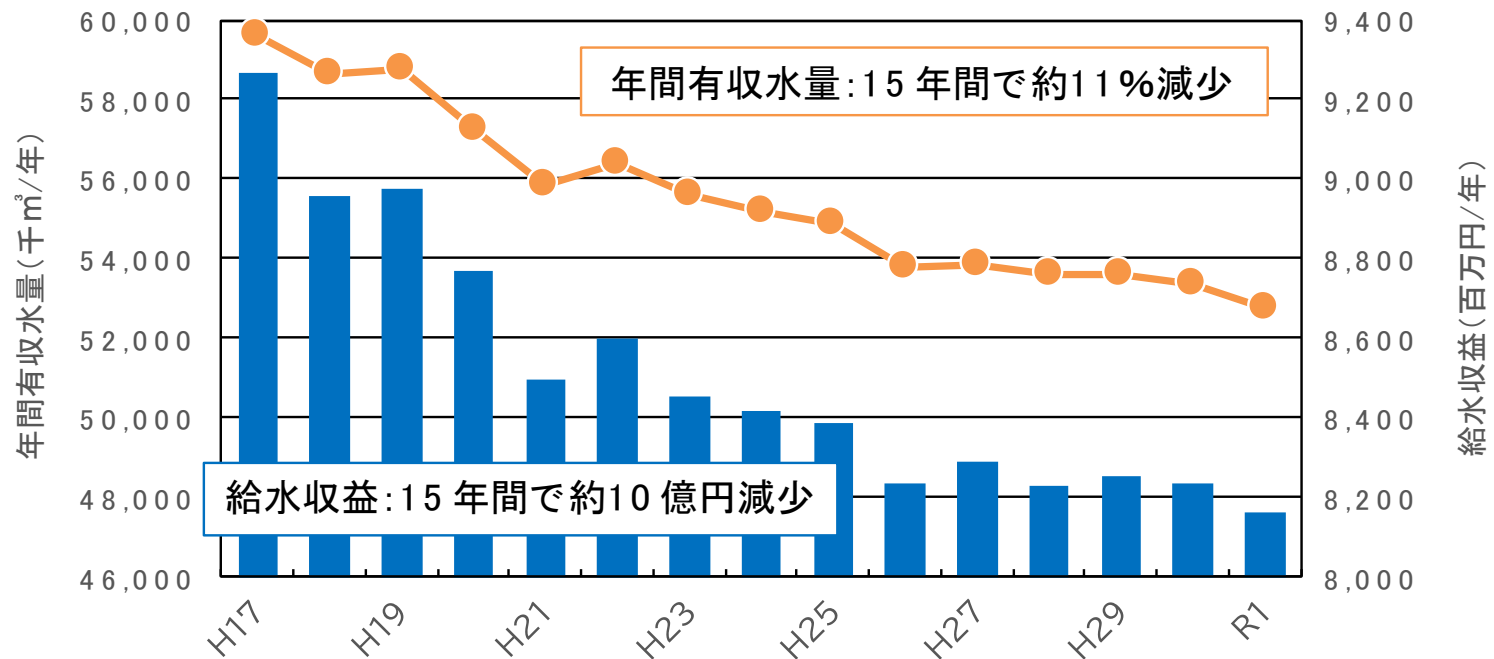


図 年間有収水量と給水収益の実績推移

5-1. 将来の給水人口の見通し

- ◆ 3市5町全ての給水人口が減少傾向となり、今後40年間で約12万人(約27%)が減少する見込みである。
- ◆ 節水意識の高まりや節水機器の普及等を要因として、生活用原単位は緩やかに減少していく見込みである。

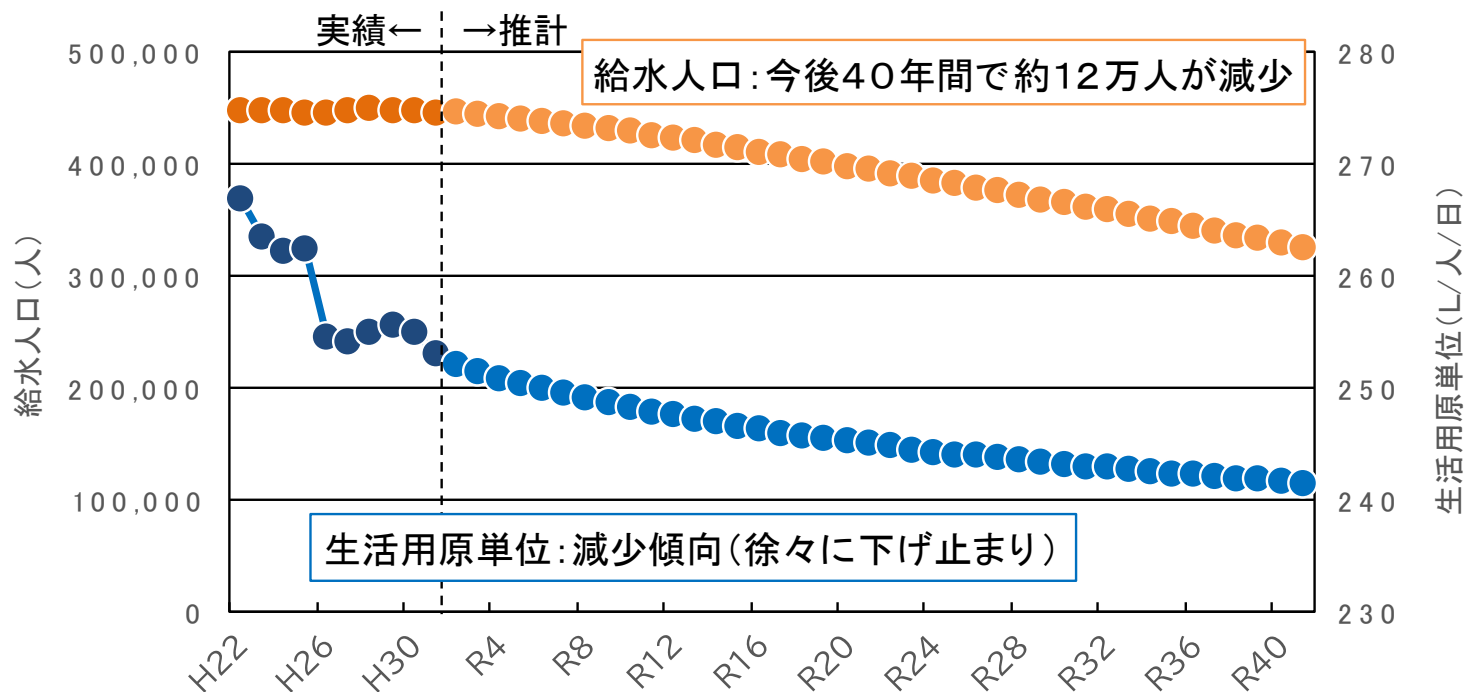


図 将来の給水人口*と生活用原単位の見通し

*H28以降の数値は、比較のために従来の集計方法で統一した数値を用いているため、公表値と異なる。

5-2. 将来の用途別有収水量の見通し

- ◆ 全水量の約8割を占める生活用有収水量は、給水人口及び生活用原単位の減少に伴い、今後40年間で約31%と大きく減少する見込みである。
- ◆ 業務・営業用は今後40年間で約12%、工場用などは約32%と減少する見込みである。

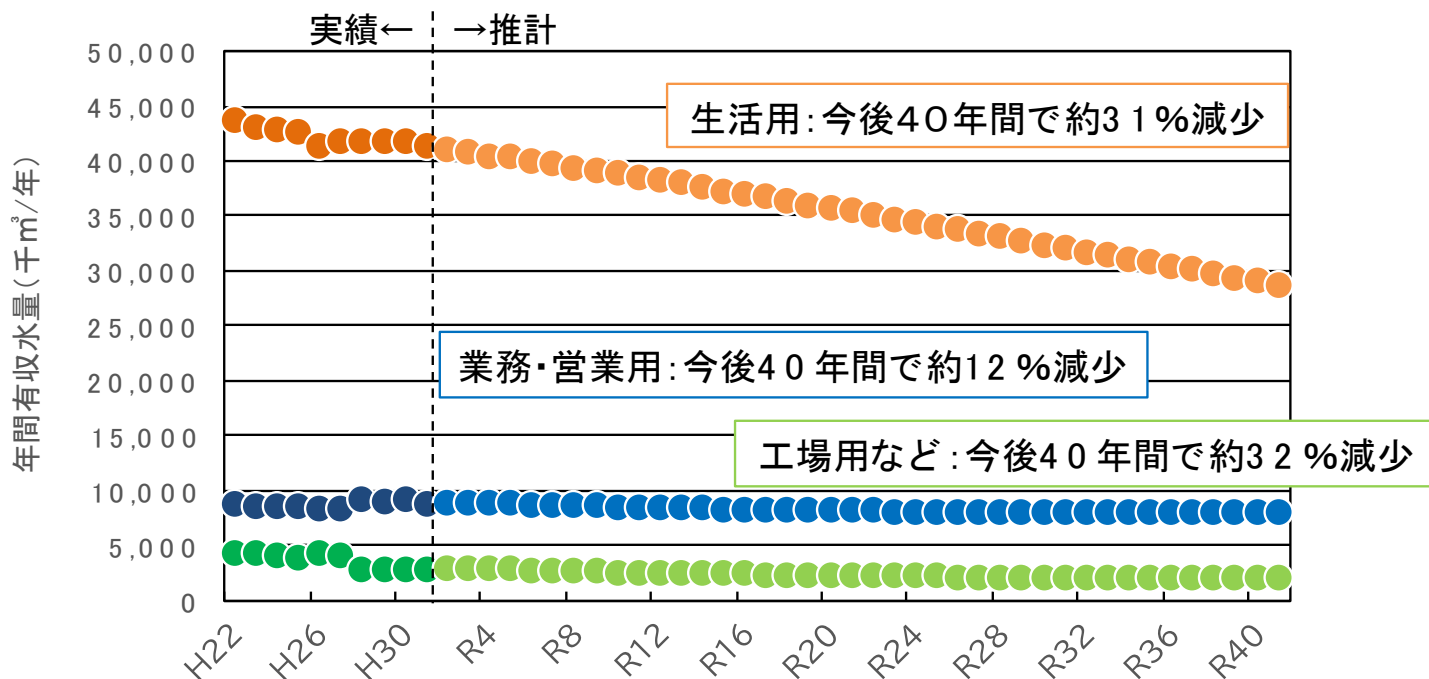


図 将来の用途別年間有収水量の見通し

5-3. 将来の有収水量と給水収益の見通し

- ◆ 主に生活用有収水量の減少を要因として、年間有収水量は減少傾向で推移していき、今後40年間で約28%減少する見込みである。
- ◆ 年間有収水量の減少に伴い、給水収益も減少していく見込みである。
- ◆ 令和元年度の供給単価一定で試算した場合、今後40年間で約23億円減少する見込みである。

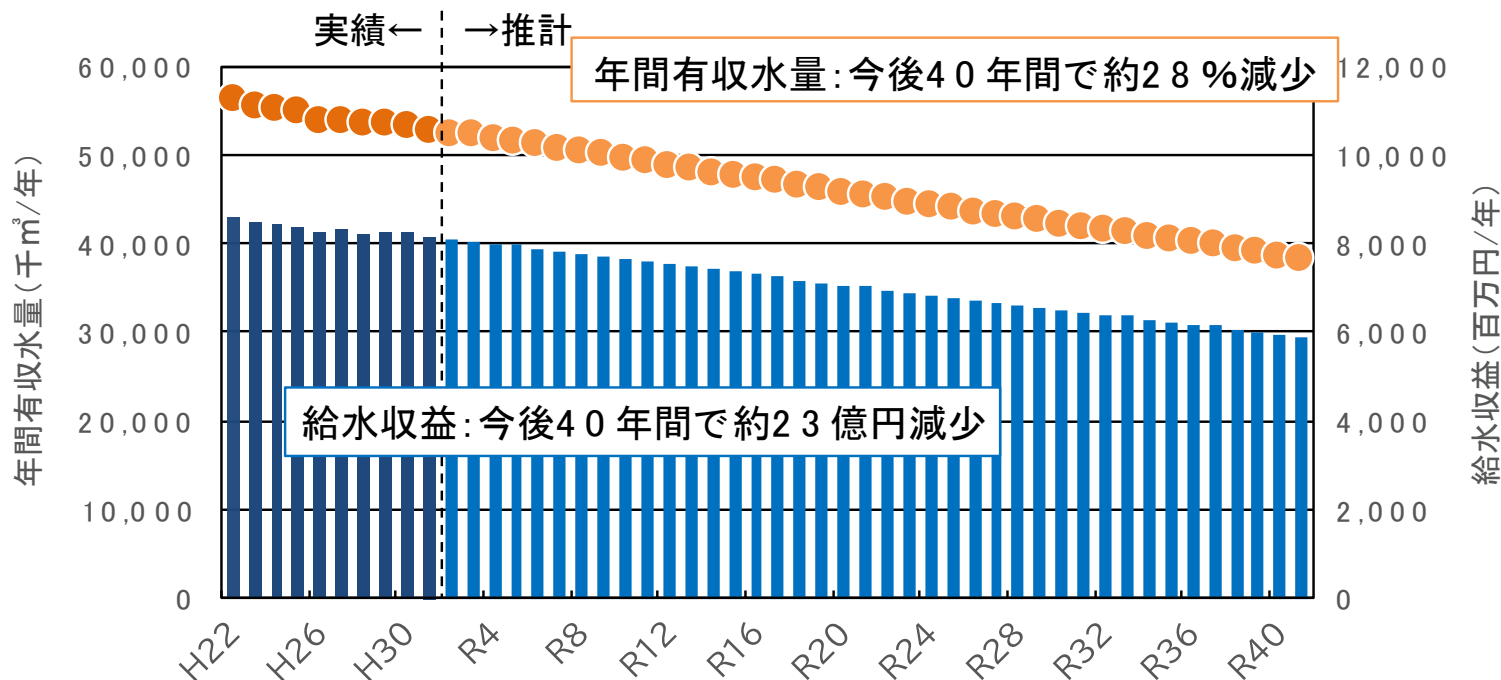


図 将来の年間有収水量と給水収益*の見通し

6. まとめ

経営状況について

- ◆ 現状は健全な事業運営を維持できている。ただし、類似団体と比較すると、劣る部分が多い。
- ◆ 今後の更新需要の増加に伴い、経常収支比率や料金回収率が100%を下回り、健全な事業運営を維持できないおそれがある。

取り組むべき課題について

- ◆ 老朽化が進む水道施設の適切な更新、頻発する自然災害の対策など取り組むべき事業は今後も増加していく見込みである。
- ◆ 一方で、水需要減少に伴い給水収益も減少傾向にあり、今後、事業実施のための財源不足が懸念される。

給水収益が減少する一方、老朽化資産の更新、災害対策の実施のための財源が必要となっている状況にある。